

総社市は地域主権の旗手に



独自施策を打ち出す

——自立する総社市の姿とは
市内で自立した経済圏を確立することだ。総社流の施策を展開し、自己経済流通圏を確立できれば、進学のため県外に出た人が帰郷し就労する。そして、人が集まり、商圈が広がり、それに呼応して企業がやってくるという循環につながる。そうすれば将来、子々孫々まで総社市という自治体が残り、県南の雄となる。さらに、障がい者が普通に働き、高齢者が喜ぶ、弱者にやさしく住みよい福祉都市を目指したい。

——読者の皆さんにメッセージを
「総社は面白いよ」と言えるよう、共にならば。読者の皆さん、ふるさと総社をよろしくお祈りします。

任期満了の総社市長選で、無投票で再選された片岡聡一市長は、「総社流の施策を成功させ、地域主権を勝ち取り、自立した基礎自治体として、弱者にやさしく住みよい福祉都市を目指す」と市政の方向を示しました。

片岡聡一総社市長に2期目の市政についてインタビューしました。

——無投票で再選でしたが
無投票という結果を市民が選んでくださった。投票による結果より、逆に重たいと考えている。だからこそ、声なき声に耳を傾け、いかに謙虚に政策を実行していくかが重要だ。

——2期目の方針は
総社流の独自政策を、市民と協働で進め、確実に実現を目指していく。また、それぞれの課題をスピード感をもって実行に変えるため、強いリーダーシップをもって遂行していく。そのことで、地域主権を自らで勝ち取り、全国でも先駆的な役割を果たす市にしていきたい。

総社流

- 震災支援
- 障がい者福祉
- 農業
- 生活交通
- 観光振興



防災訓練で、清音上中島地区の住民が開設された避難所の清音福祉センターへ歩いて避難する様子

▼東日本大震災復興支援 全力で支援し学ぶ

3月11日に発生した東日本大震災により被災したまちを支援しようと、消防や水道、保健師などの職員の派遣をはじめ、救援物資や見舞金など、さまざまな形で支援しています。

公費による見舞金は、震災直後に市議会でも可決。市民1人当たり100円に相当する673万7300円の見舞金を、全国市長会を通じて被災地へ送りました。

救援物資なども3月16日以降、岩手県の釜石市と大槌町、宮城県の仙台市と多賀城市、南三陸町、福島県のいわき市と伊達市、南相馬市の6市2町へ陸送。被災地が必要としている生活用品や食糧、燃料などを、延べ15回にわたり職員が直接届けました。

医療支援活動を行う特定非営利活動団体AMDAから



「そうじゃ・宮城っ子基金」の合意書に署名し、握手を交わす市長と奥山恵美子宮城県市長会会長（仙台市長）

らの要請を受け、市所有の電気自動車2台も被災地へ。震災直後でガソリンが不足するなか、2台のアイミーブはアムダのスタッフの移動に使用され、医療の提供に貢献しました。その様子は5月8日付けのニューヨークタイムズで報じられました。

市に寄せられた義援金を原資に6月、「そうじゃ・宮城っ子基金」を創設。両親を亡くした宮城県内の中学生以下の子どもに1人年間10万円を5年間支給するもので、12月末までに73人の震災孤児に支給しました。

義援金の累計も5000万円を超えました。
東日本大震災を受け総社市も、万々に備え、より防災に力を注いでいます。自主防災組織の組織率の向上もその一つ。「隣近所の助け合いが、万一のときに人命を救う力となる」と市内各所で説明会を開き、結成を呼び掛けています。

また11月には、震度6弱の地震が発生したとの想定で防災訓練を実施。開設した避難所に住民が避難するなど、より実践的な訓練も行い、防災意識の高揚を図っています。

岩手県釜石市と大槌町で、総社青年会議所と連携して豚汁の炊き出しを実施

